

アビームコンサルティング株式会社

〒100-0005

東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング

TEL:03-6700-8800 FAX:03-6700-8801

<http://jp.abeam.com/>



CONTENTS

会社概要／トップメッセージ	01
特集1	03
途上国への教育支援	
特集2	05
地方創生への貢献	
アビームコンサルティングのCSR	07
強固な事業基盤	09
お客様とともに	11
地域社会とともに	13
地球環境とともに	15
社員とともに	17

編集方針

本レポートでは、アビームコンサルティングの社会的責任に関する活動を、CSR方針のビジョンに沿って報告しています。また、特集1では、グローバルなCSR活動の事例として、「NGO団体『ルーム・トゥ・リード』を通じた教育支援」、特集2では、ローカルなCSR活動の事例として「『モンテディオ山形』の運営を通じた地方創生」を紹介しています。アビームコンサルティングのCSR活動は下記Webサイトでも公開していますので、あわせてご覧ください。

アビームコンサルティング CSR サイト
<http://jp.abeam.com/about/csr.html>

会社概要

アビームコンサルティング株式会社 (ABeam Consulting Ltd.)

設立年月日:1981年4月1日

従業員数:4,145名(2015年4月1日現在 連結)

資本金:62億円

代表者:代表取締役社長 岩澤 俊典

営業内容:マネジメント コンサルティング

ビジネスプロセス コンサルティング

ITコンサルティング

アウトソーシング

連結売上高:604億円(2015年3月期)

海外拠点数:11の国と地域 21拠点(2015年4月1日現在 子会社含む)

Top message

社会課題を解決し、 確かな価値に変革する

私たちアビームコンサルティングは、2009年にCSR部(現CSRユニット)を設立しました。これにより社員が自主的に行っていた社会貢献活動や環境保全活動などを取りまとめ、より組織的で実効性の高いCSR活動を推進していくための基盤を整えました。さらに2013年にはCSR方針を定め、活動のビジョンを全社員で共有しています。

現在取り組んでいるCSR活動は、世界的なNGO団体「ルーム・トゥ・リード」を通じた教育支援や、「モンテディオ山形」の運営による地方創生、世界遺産となった富士山の麓での環境保全活動、スマートシティの形成促進など多岐にわたります。

こうした取り組みの根底にあるのは、常にお客様と真摯に向き合い、責任を持って事業成功へと導く“リアルパートナー”でありたいという志です。これまで培ってきたコンサルティングスキルを活かし、お客様や地域社会、地球環境の課題を解決して確かな価値に変革することこそ、コンサルティングファームである私たちらしいCSR活動のあり方だと考えています。

そのためにも、CSR活動の原動力となる社員一人ひとりの

成長を促し、国際舞台で通用するスキルと人間性を備え、さまざまな問題を解決に導くことができるグローバルプレイヤーの育成にも取り組んでいます。

今後、CSR活動を継続・発展させていく上で、3つの取り組みに注力したいと考えています。1つ目は、「モンテディオ山形」の運営を通じた地方創生などのように、お客様の課題解決と同時に、周辺の地域や環境の課題も解決していくこと。2つ目は、NGO団体「ルーム・トゥ・リード」の支援活動をはじめ、従来の事業の枠を越えたグローバルなCSR活動を推進していくこと。3つ目は、こうした活動の結果を検証し、成果を明確化することで、より効果的なCSR活動へと発展させていくことです。成果の明確化は、社員の活動意欲を高めるためにも、重要な取り組みと位置づけています。

これからも私たちは、お客様はもとより、地域社会や地球環境とともに歩み続ける“リアルパートナー”としてCSR活動を推進していきます。



NGO団体「ルーム・トゥ・リード」のCEOであるエリン・ガンジュ氏と会談



富士山麓での環境保全活動に社員とともに参加

代表取締役社長
岩澤 俊典

アジアの子供たちの教育環境づくりを支援

途上国の子供たちに教育の場を提供するNGO団体「ルーム・トゥ・リード」。

支援地域のニーズを熟知した現地スタッフが活動を行っている点や

活動の実績や成果を明確化して組織を運営する姿勢に共感し、

当社は日本初のスポンサー企業として、2008年より継続的な活動支援を行っています。

支援内容は、資金面でのサポートにとどまらず、当社オフィスの会議スペースの提供や

資金調達、啓発活動を支えるプロボノ活動*など多岐にわたり、

当社の取り組みの成果を確認するための支援先の現地視察も実施してきました。

今後も当社のコンサルティングスキルを活用し、

継続的にルーム・トゥ・リードの活動をサポートしていきます。

*プロボノ活動：自らのスキルや専門的知識を活かした社会貢献活動。



ルーム・トゥ・リードについて

「ルーム・トゥ・リード」は、開発途上国の何百万という子供の人生を、読み書きの習得と男女平等の教育機会から変えようとしている世界的なNGO団体です。全ての子供が初等教育の間に読み書きと読書習慣を身につけること、女子学生が中等教育を修了することを、現地コミュニティ、パートナー組織、政府機関と協働でサポートしています。



コンサルティングスキルを活かして多面的に支援

コンサルティングスキルを活かしたプロボノ活動により、ルーム・トゥ・リード・ジャパンの取り組みを支えています。その1つが支援事例集の作成です。ルーム・トゥ・リード・ジャパンが法人パートナー獲得のためのツールとして活用できるよう、当社が同団体のパートナーとなった理由や支援実績をまとめた事例集を作成しました。事例集は、標準化された雛形として他社が利用できる形で提供しました。また、同団体のWebサイトの改善に向けたアドバイスを行うなど、資金調達や啓発活動の効率化に貢献しています。

支援活動実績



※2008年8月～2015年6月時点



当社が作成した支援事例集

支える



触れ合う



支援先を訪問。子供たちとコミュニケーション

本活動では、継続的な支援を行うとともに、活動の成果を確認・検証することも大切にしています。そのための取り組みとして、当社のCSR担当者による支援先の現地視察を実施しています。2013年にベトナム、2014年にはネパールを訪問し、支援先の幼稚園や小学校に通う子供たちと触れ合いました。訪問先で施設が効率良く運営され、子供たちがイキイキと学んでいる姿を目にし、本活動を行う意義を再確認しています。

訪問実績



※ベトナムとネパール訪問の合計

歓迎の舞を披露してくれた子供たち



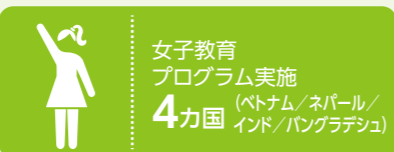
届ける

図書館建設、教育プログラムなどをサポートする寄付活動

当社は、ルーム・トゥ・リードの法人サポーターとして、2008年からほぼ毎年5万USD(約500万円)の企業寄付を行い、2015年度までに約4,000万円の寄付を行ってきました。あわせて、社員からの募金やカフェテリアプラン*を通じた寄付などの資金支援を行っています。支援金の活用方法は、寄付を行った当社社員の意見や、ルーム・トゥ・リード側のニーズをもとに選択し、これまでベトナム、ネパール、インド、バングラデシュの国々において、図書館・小学校などの建設、女子教育プログラムや現地語児童書籍出版に活用されています。

*カフェテリアプラン：企業が用意したさまざまな福利厚生メニューの中から、社員が与えられたポイントの範囲内で、希望するメニューを自由に選んで利用する福利厚生制度。

支援金の活用実績



当社社員による寄付実績



※集計期間：2006年4月16日～2015年3月10日



パートナーの声

NGO団体と企業がコラボレーションした先進事例をつくっていければ嬉しいです。

アビームコンサルティングさんには、いつも親身になって私たちの活動を支えていただき感謝しています。コンサルティングスキルを活かしたサポートは心強く、法人パートナー獲得のためのツールとしてご提供いただいた支援事例集は、私たちの啓発活動に役立っています。これからも良きパートナーとして、NGO団体と企業のコラボレーションの先進事例を一緒につくっていければ嬉しく思います。

特定非営利活動法人 ルーム・トゥ・リード・ジャパン
事務局代表

松丸 佳穂 様

担当者の声

支援活動を通じて、コンサルタントとしても成長できています。

入社1年目より本活動に携わらせていただいています。活動を通じて、松丸様をはじめとするルーム・トゥ・リードの方々や、途上国の子供たちへの教育支援に真剣に取り組む姿を間近で拝見させていただき刺激を受けています。また、相手と密に付き合い、業務課題を見出して改善策を講じるというプロセスは、通常のコンサルティング業務と重なる部分も多く、自分自身の成長にもつながっていると実感しています。

CSRユニット
社会貢献チーム

樋山 里美

J1クラブを共同運営し、チームの勝利と地方創生に貢献



2015年シーズンにJ1復帰を果たし、激しい戦いを続けるプロサッカークラブ「モンテディオ山形」。

当社は、同チームの運営に関わるパートナー公募に参加し、2013年6月にパートナー企業として選定されました。

それまで単独でチーム運営を担ってきた公益社団法人山形県スポーツ振興21世紀協会とともに、「株式会社モンテディオ山形」を同年8月に設立。当社社員が現地に駐在してクラブ運営に携わっています。

モンテディオ山形が築き上げてきた地域との信頼関係を基盤に、当社が持つ地方創生や企業再生、経営改革についての知見を活用することで、クラブの発展に加え、Jリーグで最も地域密着のクラブチームとなるよう新たな価値の創造を目指しています。



モンテディオ山形について

「モンテディオ山形」は、山形市、天童市、鶴岡市を中心に山形県全県をホームタウンとする、Jリーグ所属のプロサッカークラブです。2013年まで公益社団法人山形県スポーツ振興21世紀協会が運営を担い、2014年2月に株式会社モンテディオ山形トップチームの事業運営を移管。2015年シーズンより4年ぶりにJ1復帰を果たし、J1定着を目指しています。



地元企業とのコラボレーション企画

地方創生への貢献に向けた取り組みの一環として、当社の提案により、チーム強化費を寄付いただいた皆さまへ日本有数の農業王国である山形の農産物などを御礼品として贈呈する「“んまいもの”プロジェクト」を開始。強化資金の獲得とともに、山形県の魅力を全国のJリーグファンへアピールする機会となっています。



サポーターの声

強いチームづくりとアジアとの関係構築に期待しています。

私たちサポーターが一番に望むことは、強いチームをつくって欲しいということです。チーム力強化のための資金獲得が鍵となりますが、その部分で、アビームコンサルティングさんのビジネスの知見や、柔軟な発想を発揮していただくことを期待しています。また、アジアで豊富な事業実績をもつアビームさんだからこそ、将来的には、山形の農産物などをアジアに輸出していけるようなパイプを築いていただけると最高だと思います。

ULTRAS A.C.M.Y
(モンテディオ山形サポーターズ連合会) 代表
藤倉 晶 様



事業基盤を拡大し、より地域に愛されるクラブへ

モンテディオ山形をJ1に定着させ、これまで以上に地域の方々に愛されるクラブへ育てていくためには、チーム力強化のための資金獲得が重要な課題となります。当社は、株式会社モンテディオ山形の運営パートナーとして、事業基盤の拡大に向け、コンサルティングスキルを活用したさまざまな取り組みを実施しています。

取り組み事例

スタジアム運営(指定管理者の受託)

指定管理者制度※に精通した当社社員を中心に、ホームスタジアムを含む山形県総合運動公園などの指定管理者の受託に向けた取り組みを進め、2013年に山形県より選定を受けました。トップチーム経営に加えてスタジアム運営というソフト・ハード両面から事業拡大を図る基盤を構築しました。

※指定管理者制度：地方公共団体やその外郭団体に限定していた公共施設の管理・運営を、民間事業者などに代行させることができる制度。



山形県総合運動公園

管理会計の導入とデータ活用型経営の実践

集客による入場料収益の拡大に向け、シーズンを通して来場者層の調査を実施。顧客セグメントなどを把握した新たな集客企画や商品を展開するとともに、リアルタイムで経営状況を的確に把握できる体制を整えています。

運営パートナーの声

コンサルティングの知見とチャレンジングな姿勢を頼もしく感じます。

社団法人としてクラブを運営してきた私たちにとって、アビームコンサルティングさんを運営パートナーとして迎え入れることは大きな挑戦でした。しかし、その成果は着実に実を結び始めています。アビームさんの社員からは、新規事業や地域貢献の方法などでさまざまな知見を得ており、さらに新しい取り組みに果敢にチャレンジする姿勢は、職員全体の意識変革につながっています。

株式会社モンテディオ山形
代表取締役
(前職 公益社団法人 山形県スポーツ振興21世紀協会 理事長)
高橋 節 様



ホームタウン活動を通じた地域貢献

モンテディオ山形は地域、住民に支えられるヨーロッパ型のクラブ経営を目指し、産・官・学と地域が一体となって活動しているプロサッカークラブです。サッカー教室の開催や雪かきボランティア、夢クラスなどのホームタウン活動を積極的に実施。その活動回数はJリーグでもトップクラスを誇ります。これまでクラブが築いてきた地域の方々との信頼関係を大切にしながら、今後は当社のコンサルティングスキルも活用し、「回数」だけでなく「地域への貢献度や効果」にも力点を置き、Jリーグで最も地域に愛されるチームになるべく、ホームタウン活動を展開していく予定です。



山形県内の子供たちへのサッカー教室



高齢者世帯での雪かきボランティア

モンテ応援隊※の声

ホームタウン活動を通じて、山形を盛り上げていきましょう。

アビームコンサルティングさんが運営パートナーに加わってから、これまでにない新しいイベントなども開催されるようになり、変化の兆しを感じています。私たちは、モンテディオ山形とともにホームタウン活動を行っています。チーム力の強化はもとより、地域交流や地域貢献の側面についても、より良い方向へ変革していただければ嬉しく思います。私たちの地元「山形」を、一緒に盛り上げていきましょう。

※モンテ応援隊：モンテディオ山形の本拠地・天童市において、公民館単位で組織されている複数の応援隊の連合体。サポーターとしてチームを応援するとともに、ホームタウン活動のサポートも実施している。

長岡モンテディオサポーターズクラブ 会長
柴崎 正和 様



アビームコンサルティングのCSR

当社は、2009年にCSR部(現 CSRユニット)を設立しました。
その後、当社らしいCSRの在り方を模索しながら活動を継続し、
2013年には、CSRを経営活動の一環として捉え、CSR方針を策定しました。
お客様のグローバルな成長や、より良い地域社会・地球環境の実現へ貢献し、
持続可能な社会を構築するため、積極的なCSR活動を推進しています。

CSR方針

当社ではCSR方針としてMissionとVisionを掲げています。この方針に基づき、
5つのCSR活動領域において、さまざまなCSR活動を展開しています。
今後は、本業であるコンサルティング事業の特性を活かしたCSR活動にも注力していきます。

Mission

私たちは、コンサルティングサービスを通じて、
クライアントに新たな成功をもたらし、持続可能な社会の実現に貢献します。

Vision

- | | CSR活動領域 |
|---|--------------|
| 1 私たちは、業務遂行にあたって不正が起こることを予防し、健全かつ公正な企業経営に努めます。 | 強固な事業基盤 P09 |
| 2 私たちは、優れたコンサルティングノウハウを基盤とした事業活動によって、良質なサービスをクライアントに提供します。 | お客様とともに P11 |
| 3 私たちは、良き企業市民として、画一的な貢献の形にとらわれることなく、貧困や教育をはじめとする社会的課題に対して、さまざまなパートナーと協力し、課題解決に向けて積極的に貢献します。 | 地域社会とともに P13 |
| 4 私たちは、事業活動において継続的な環境マネジメントの改善を行い、環境パフォーマンスの向上に努めるとともに、私たちの提供するサービス、その他の活動を通じて、地球環境負荷の低減に貢献します。 | 地球環境とともに P15 |
| 5 私たちは、全ての従業員にとって働きやすい、やりがいのある職場づくりに努めるとともに、社会貢献活動を通じた自己実現や自己成長を図ることのできる意欲ある従業員を積極的に支援します。 | 社員とともに P17 |

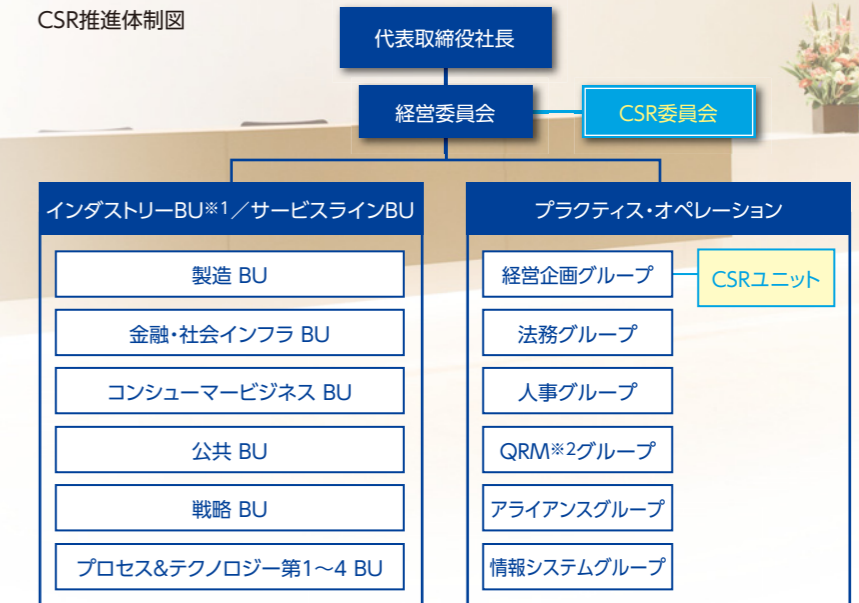


CSR推進体制

当社では、「CSR委員会」と「CSRユニット」の2つの組織により、CSR活動を経営と一体化させた形で推進しています。

「CSR委員会」は経営への諮問機関として方針や行動計画などの政策立案を行い、「CSRユニット」は委員会で確定した方針の展開や行動計画を、関係各部署と連携しながら実行します。

CSRユニットを構成するメンバーは、現場感覚を保持するため他部署を兼務するメンバーで構成されています。自主性を尊重しながら、定例会やイベントへの参加を通じてロールモデル機能を果たすとともに担当業務を実行します。また、CSRユニットメンバー以外の社員もCSR活動へ自由に参加し、イベントや各プロボノ活動の支援業務を行います。



※1 BU:ビジネスユニット ※2 QRM:Quality Risk Management

CSRユニットメンバー VOICE

CSR活動全体を俯瞰し、
活動の幅を広げることが目標です。

環境管理チームのリーダーを務め、環境保全活動全般の取りまとめを行うとともに、CSRユニットのリーダー陣の1人として、CSR活動全体の推進を担当しています。当社のCSRユニットは、新しい取り組みに関する意思決定が早く、関心を持った活動をすぐに実行に移せる環境があります。

CSRユニットとしての今後の目標は、当社の社員やNGO、他企業などを巻き込んで、CSR活動の規模を拡大していくことです。また、個人的な目標としては、私が担当する環境保全領域の活動にとどまらず、当社のCSR活動全体を俯瞰し、活動の幅を広げていきたいと考えています。



CSRユニット
環境管理チーム リーダー
森銅 真一郎

誰もが気軽に参加しやすい
CSR活動を目指していきます。

社会貢献チームの一員として、世界の水と衛生環境の改善に取り組むNGO団体「WaterAid Japan」の活動支援を担当しています。活動を通じて、社会へのインパクトの大きさを実感しています。今後は、本業(コンサルティング)のスキルを活かした取り組みのほか、CSRの社内浸透にも注力していきたいと考えています。社員の誰もが気軽に参加しやすいCSR活動を企画・実施し、当社のCSR活動の輪を大きくしていきたいです。



CSRユニット
社会貢献チーム
金井 あや

通常業務のモチベーション向上にも
つながっています。

環境管理チームのボランティアメンバーとして、文具消費量の調査や、環境保全に関するイベントなどを担当しています。また、チームの枠を越え、復興支援ボランティアの運営や、新入社員へのCSR啓発なども実施しています。CSR活動を通じて、会社の存在意義や強みを再認識する機会が多く、通常業務のモチベーション向上にもつながっています。自分が感じているCSR活動の魅力をほかの社員にも伝えることで、社内のCSR意識を高め、CSR活動への参加意欲を高めていきたいと思っています。



CSRユニット
環境管理チーム
ボランティアメンバー
齋藤 裕一郎

強固な事業基盤

社会から信頼される 企業であり続けるための 基盤づくり

当社は、業務遂行における不正発生を予防し、健全かつ公正な企業経営を行うための基盤づくりを推進しています。コンプライアンス経営の体制を整えるとともに情報セキュリティの強化や、社員への啓発・教育を実施。また、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組み、ステークホルダーとの信頼関係の強化や企業経営の社会性・透明性の向上に努めています。



コンプライアンス

「アビーム統制規範」の制定

当社グループの海外拠点は、11の国と地域21拠点(2015年4月1日現在 子会社含む)に広がっており、人種、国籍、宗教など多様なバックボーンを持っています。また、お客様も、日本のみならず世界で事業を展開するグローバルな日本企業や、海外に拠点をを持つ外国企業などさまざまです。こうしたビジネス環境においてコンサルティングサービスを展開する当社だからこそ、全てのステークホルダーの価値観と多様性を尊重し、グローバル視点に根ざしたコンプライアンス経営を徹底することが重要だと考えています。当社のビジョンである「アジア発のグローバルコンサルティングファームとしてクライアントの真のパートナーであり続ける」ことの実現と適法経営を推進するため、2005年10月に「アビーム統制規範」を制定しました。本規範により、社員一人ひとりに対して「自

らが常に企業の社会的責任を全うすることにより、当社グループの企業価値向上につながる」という意識の定着を図っています。また、内部統制システムの整備についての基本方針に関する取締役会決議に基づき、コンプライアンスの啓発・強化に努めています。本規範を記した冊子(日本語版/英語版)については、当社を含む国内外のグループ各社の全社員に配布することで、当社のコンプライアンス経営の基盤となる本規範の理解及び実践に努めています。また、「内部通報制度運用規程」を定め、当社の業務に従事する全ての関係者が、当社内における不正・違法・反倫理的行為を発見、または認識した場合に内部通報を行うことができるなど、当社内における倫理・法令遵守を推進するための実効性を確保しています。

情報セキュリティ

重要情報の管理を徹底

1

当社では、お客様や当社の秘密情報及び個人情報などの重要情報を取り扱う際の遵守事項や管理体制の規程を定めています。また、国外グループ会社に対しても同様の規程を定め、グローバルレベルで情報セキュリティの基盤を構築しています。情報セキュリティの技術的な対策のための統一技術基準を定めた規程を制定するとともに、全社員が携行しているセキュリティカードの認証を利用したセキュアプリントシステムの導入や、秘密情報を記載した文書ファイルの暗号化管理、会社PCのソフトウェアのインストール状況の監視などを実施しています。また、当社オフィスの執務エリアの入退出をセキュリティカードで管理しているほか、各エリアに監視カメラを設置し、不正行為や情報漏洩防止の対策を行っています。

全社員への教育・啓発活動

2

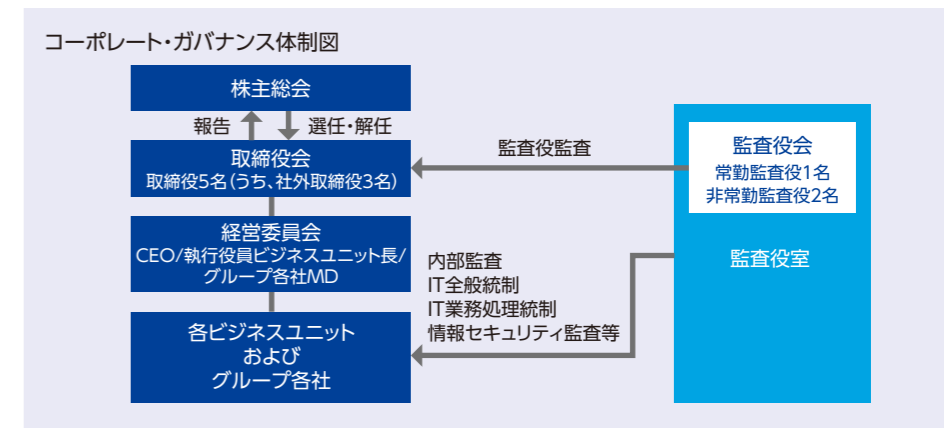
当社では、eラーニングを活用した国内社員向けの情報セキュリティ教育を毎年1回実施し、国内の全社員が受講を完了しています。2010年4月のプライバシーマーク取得以降、個人情報の取り扱いの重要性についても本教育に盛り込み、個人情報管理の意識向上を図っています。また、全ての新卒入社者や中途入社者に対して、入社直後に座学による情報セキュリティ教育を実施しており、情報セキュリティに関する重要性、遵守事項及び注意事項の理解を深めるための機会を提供しています。さらに、当社の国外グループ社員を対象とした、eラーニングによる情報セキュリティ教育も行っています。今後も社員一人ひとりの情報セキュリティに関する理解促進、意識向上に向けた教育を継続していきます。

コーポレート・ガバナンス

取締役会、監査役会、監査役室の設置

5名の取締役で構成される取締役会を毎月1回開催し、各経営課題の重要な意思決定と、事業執行の監督を実行しています。経営委員会においては事業執行に関わる重要な検討、協議を実施しています。また、取締役会の業務執行を監査する機関として、3名の監査役で構成される監査

役会が設置され、業務執行の適正性、健全性を検証しています。さらに、当社の各ビジネスユニットおよびグループ各社を監査する監査役室により、内部統制の有効性や、自社システムの安全性・有効性、情報セキュリティの運用状況などを確認・検証しています。



お客様とともに

お客様の成長と 持続可能な社会の 実現に貢献する

当社は、グローバルコンサルティングファームとして、お客様の持続的な成長に貢献するために、良質なコンサルティングサービスを提供しています。当社が支援するお客様は、日本企業のみならず、地方自治体やアジア諸国にまで広がっています。今後もお客様に新たな成功をもたらすとともに、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



社会ニーズに応えるサービス開発

インバウンド市場への対応に貢献する、訪日観光客向けアプリ開発

1

当社では、多彩なコンサルティングサービスを提供し、お客様とともに新たな価値を生み出し、社会課題の改善や、社会の発展に貢献しています。その一例が、大手旅行会社の株式会社エイチ・アイ・エス(H.I.S.)様とのパートナーシップにより実施したアプリ開発プロジェクトです。

2020年の東京五輪開催を見据え、観光振興の機運が高まる中、外国人向けの観光サービス・インフラの強化が求められています。

一方で、訪日旅行のスタイルが団体から個人にシフトしている時流にあり、旅行会社が、外国人観光客の個別ニーズに対応することが困難になっています。

こうした課題の解決に向け、当社はH.I.S.様に対し、訪日旅行者向けに観光情報を提供する新しいサービスを提案しました。

H.I.S.様と当社の社員でプロジェクトチームを結成し、タイ人訪日旅行者向けに東京観光のおすすめ情報を提供する無料アプリ「Touch! Tokyo」を開発、2014年6月よりサービスを開始しています。

タイにおいて、日本は海外旅行先としてトップクラスの人気があり、タイ人の訪日旅行者は加速度的に増加しています。本アプ

リを通じて、タイ人訪日旅行者にH.I.S.ブランドを示すことで、H.I.S.様の事業成長を後押しするとともに、国を挙げて進められている観光立国への進展に貢献しています。

今後も当社の多彩なコンサルティングサービスにより、お客様の持続的な成長に貢献するとともに、社会ニーズに応える価値を創出していきます。

V O I C E

アプリ開発を通じて訪日ビジネスへの意識改革につながりました

株式会社エイチ・アイ・エス
執行役員
本社情報システム本部 本部長
高野 清 様

訪日観光客のニーズを捉えた顧客視点のサービスをご提案いただき、満足しています。今回のアプリ開発を通じて、アジア市場向けの新たなサービスを創出できたと同時に、社内の訪日ビジネスに対する意識向上にもつながりました。また、プロジェクトに携わる中で、目的を実現するためのアプローチ方法など多くのことを学ばせていただきました。これからも強固なパートナー関係を続け、一体となった取り組みを期待しています。

地方自治体との取り組み

スマートコミュニティの導入支援

当社では、各自治体において検討されている、スマートコミュニティ[※]の導入における事業計画の策定を支援しています。スマートコミュニティ事業は地域全体で推進することが重要であり、地域の方々の理解も必要です。そのため、CO₂削減などの観点のみならず、地域住民の生活の質(QOL)の向上や、地域活性化への貢献など、地域社会に求められる要素を事業計画に含めています。

これまで当社は、「東日本大震災の被災地域における事業計画案」や、「太陽光発電設備導入によりCO₂削減と地域活性化の両立を目指す事業計画案」の作成支援などに携わってきました。今後も、各自治体のスマートコミュニティの導入における事業計画を支援していきます。

※スマートコミュニティ:エネルギー消費量をコントロールし、持続的な社会の基盤としての街づくりを目指す取り組み。

アジア諸国との取り組み

途上国の社会インフラ構築を支援

2

近年、日本のインフラ技術をグローバルに展開する施策として、「パッケージ型インフラ輸出」が目まぐるしく注目されています。これは、鉄道、道路、発電所といったインフラ単体を提供するのではなく、計画策定から維持管理までの一連の流れをパッケージとして輸出しようという考え方です。

当社では、「パッケージ型」としてキーワード化される以前からインフラの運営維持管理に注目し、設備保全、内部統制、ITマネジメントなどのサービスを核に、現地主体によるインフラ建設後の持続可能な運営を総合的に支援しています。代表的な案件に、インドネシアにおける「国電力公社向け発電業務改善」や、ベトナム・ホーチミン市で実施した「都市鉄道建設事業実施支援調査」などがあり、アジア諸国の持続可能な社会インフラ構築に貢献しています。

お客様との関係強化

顧客満足度向上のための活動

3

当社の事業活動の根底にあるのは、お客様と信頼関係を構築し、長期にわたり責任を持って事業を支え続ける「リアルパートナー」という信念です。この信念の具現化に向け、アンケートによる顧客満足度調査を継続的に実施し、当社のコンサルティングサービスが、お客様の期待に応じた価値を提供できているか確認しています。

本調査の実施により、現場レベルでのコミュニケーションだけでは汲み取りきれない「お客様の声」を知ることができ、サービス品質の向上や、新しい提案への気づきを得る機会につながっています。

また、顧客満足度向上委員会を毎月開催し、調査で得た「お客様の声」を確認・分析するなど、全社的なサービス品質の向上につながる活動を行っています。

地域社会とともに

地域社会の “リアルパートナー”として 未来創造に貢献する

地域社会の一員として持続可能な事業活動を推進するとともに、地域社会に対しても“リアルパートナー”となるべく画一的な形にとらわれない社会貢献活動を積極的に推進しています。貧困や自然災害などの社会課題に対してさまざまなパートナーと連携しながら多様なアプローチを展開。日本をはじめとするアジア圏の地域社会の未来創造に貢献しています。



WaterAid(ウォーターエイド)

安全な飲料水と衛生環境をアジア・アフリカの人々へ

国連が提唱するミレニアム開発目標(MDGs)において「2015年までに、安全な飲料水及び基礎的な衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を半減する」という宣言があります。安全な飲料水と衛生的な環境は、人々が暮らしを営むために欠かすことのできない生活インフラです。当社で

も、安全な飲料水の利用と衛生環境の改善は未来創造へつながる重要な要素の1つと位置づけており、世界の水と衛生環境の改善に取り組む「WaterAid Japan」(ウォーターエイドジャパン)を2013年の設立準備段階から支援しています。

ウォーターエイドは、1981年英国での発



足以来26カ国で支援活動を実施し、1,750万人に安全な飲料水を、1,290万人に衛生設備を提供してきた世界有数のNGO団体です。当社はウォーターエイドジャパン設立後初のプロジェクト支援企業として、オフィス家具の提供や寄付、プロボノ活動など、さまざまな形で活動をサポートしてきました。

2014年2月には、WaterAid UKのCEO バーバラ・フロスト氏と当社CEO岩澤が対談を行い、協力関係の継続を確認しました。また、同年10月に開催された大阪マラソンでは、当社社員10名がウォーターエイドチャリティランナーとして参加し、社内での募金活動を実施しました。今後もサポート活動を継続し、アジア・アフリカの人々への支援を積極的に行うとともに、コンサルティング業務で培ったビジネススキルをウォーターエイドの活動運営に役立てたいと考えています。

1

海外での取り組み

海外オフィスにおける 地域支援活動

2

当社の海外オフィスにおいて、各国・各地域のニーズに合わせた社会貢献活動を展開しています。

タイオフィスでは、2011年7月に発生したタイ洪水の復興支援として、当社の各国オフィスから支援金を募り、約138万THB(約500万円)の寄付を行いました。また、HIVに感染した子供たちや、HIVで親を亡くした子供たちの支援を目的としたチャリティーマラソンに当社社員が参加するなど、積極的な社会貢献活動を実施しています。

マレーシアオフィスでは、老人ホームへの物資支援を実施しました。当社社員から募った電化製品や日用品などの物資を、社員自らが老人ホームを訪問して手渡しました。老人ホームの方々と交流し、喜んでいただいている姿を目にすることで、支援活動の意義を実感しました。

東日本大震災復興支援

震災復興の進展に合わせて継続的な支援を実施

3

当社では、東日本大震災の発生直後から現在に至るまで、復興の進展に合わせた継続的な支援活動を推進しています。主な取り組みは以下の3つです。

① 義援金寄付

震災発生直後に社員などから義援金を募り、緊急支援として約2,567万円の寄付を行いました。

② ボランティアセンター支援

震災発生後、被災地において重要な役割を果たしていたボランティアセンターへの支援活動を実施しました。当社が培ってきたITの知見を活用し、気仙沼ボランティアセンターへのネットワーク構築支援やプリンターの提供のほか、システムに関するサポートデスクの設置などを行いました。

③ 継続的な復興支援

宮城県山元町で被災された苺農家の方々に対する支援として、社員によるボランティアツアーを定期的実施しています。有志の社員や新卒者を中心となり、農作業などのお手伝いを行うとともに、被災地を見学し、現地の方々のお話を伺うことで、復興支援の重要性を再認識する機会になっています。また、被災地復興の推進力となる地域経済の活性化に貢献するため、被災地で生産された物品を社内のイベントで継続的に活用しています。

今後も継続的な復興支援活動を実施するとともに、コンサルティングのノウハウを活かしたプロボノ支援の実施についても検討していきます。当社は、東北の方々とともに歩み続け、被災地の自立と成長に貢献していきます。

V O I C E

リアルパートナーとして お付き合いいただき、心強く感じています

私たちは、2013年に法人になったばかりの新しい組織です。アビームコンサルティング様には早期より私どもの取り組みを支援していただき、まさに“リアルパートナー”としてお付き合いいただいています。実際にご支援いただいたネパール、エチオピアなどの地域では、安全な水を使えるようになり、人々が貧困から抜け出す大きな一歩を踏み出しています。ぜひ今後も心強いパートナーとして関係を深めていきたいと思っております。



特定非営利活動法人
ウォーターエイドジャパン
事務局長
高橋 郁 様

地球環境とともに

地球もパートナーと捉え 社内外において 環境保全活動を推進

私たちの“リアルパートナー”という信念は、お客様や地域社会のみならず、地球環境にも当てはまります。事業活動において継続的な環境マネジメントの改善を行い、環境パフォーマンスの向上に努めるとともに、社員による清掃ボランティア活動などを継続。社内外において環境保全に向けた取り組みを推進しています。



事業活動における環境マネジメント

自社オフィスにおける環境負荷低減活動

1

当社は、環境マネジメントシステムの構築及びその継続的な改善による環境負荷の低減に努めています。また、公共ビジネスユニットでは、ISO14001の認証を取得しています。

① 省エネルギーの推進

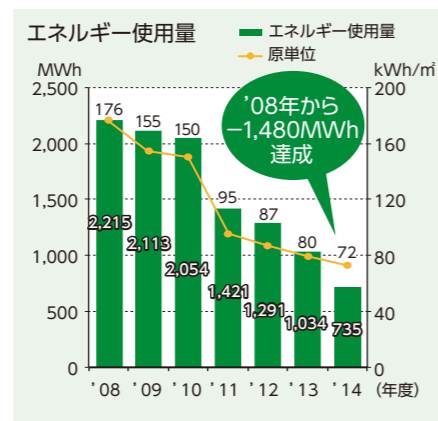
当社サービスのエネルギーマネジメント診断ツール「One2Five® Energy」を活用し、運用面の改善による継続的なエネルギー削減を重点的に実施しています。

② 紙使用量の削減

2011年度より両面印刷などを推奨し、紙消費量の削減を推進しています。また、社内の全会議室にプロジェクターやモニターを設置し、会議・打ち合わせのペーパーレス化を推奨しています。

③ リサイクルの推進

社内の各フロアにリサイクルステーションを設置し、ゴミ分別の徹底や廃棄物の削減を推進しています。また、エコキャップ回収箱の配置により、これまで約178万個のエコキャップを回収し、2,228人分のワクチン寄付にあてています。



グリーン電力証書の活用

環境負荷低減はもとより、自然エネルギーの普及促進を目的に、毎年1回全社員が集う会議において、グリーン電力証書※を利用したカーボン・オフセットを実施しています。

グリーン電力証書は2009年より毎年継続的に利用しており、2014年度は、8,000 kWhのバイオマス発電によるグリーン電力証書を購入しました。

当社オフィス外で行われる同会議では、懇親会で使用するための「マイ箸」の持参や、電車・バスなどの公共交通機関による移動を呼びかけるなど、参加者の環境意識向上のための啓発にも取り組んでいます。

※グリーン電力証書：風力や太陽光、バイオマスなどの自然エネルギーでつくったグリーンな電気が持つ「環境付加価値」を「証書」化して取引することで、自然エネルギーの普及・拡大を応援する仕組み。

社外での環境保全に向けた取り組み

富士山環境保全活動

2

環境NPO法人「富士山クラブ」の協力を得て、富士山麓における清掃活動・外来植物駆除活動を実施しています。本活動は、「廃棄物を拾うことで、富士山の環境汚染を防ぐとともに、自身もなるべくごみを捨てない、出さないようにするよう普段の生活を見直す」、「外来植物を駆除することで、富士山周辺の固有種の生存を守り、生物多様性を保護する」ことを目的に、2007年より毎年実施しています。

2013年度以降は、当社新入社員の研修日程に組み込み、2014年度は新入社員と有志社員の合計83名が参加しました。

2014年度の清掃活動では約430kgのごみを回収し、外来植物駆除活動では北米原産の「オオキンケイギク」を9,000本、重量にして約65kgを駆除しました。

三戸浜ビーチクリーン活動

3

当社ヨット部が三戸浜にある施設を利用していたという経緯から、2006年に同海岸のビーチクリーン活動を開始。以降、公益財団法人かながわ海岸美化財団の協力により、荒天中止の年を除き、毎年活動を継続しています。

2014年度は、社員とその家族71名が参加し、約430kgのごみを回収しました。

海岸のごみは、海岸に遊びに来た人が捨てたごみだけでなく、その多くは山や川岸・街にあったごみが川を経由して漂着したものです。この活動は単に海岸のクリーン化だけでなく、ごみの分別によるリサイクルの推進や、海辺の生物たちの生息環境の保全、参加者の環境意識の向上などにつながっています。

V O I C E

清掃活動に参加したことで 日常生活における環境意識が高まりました

三戸浜ビーチクリーン活動への参加を通じて、環境活動の重要性や意義を実体験として意識することができました。また、自然環境を破壊することなくレジャーを楽しむためには何を考慮すればいいのかなど、普段の暮らしの中で改めて考えさせられることも多々ありました。今後もこうした環境保全活動に積極的に参加するとともに、日常においても常に環境への意識を持って生活していきたいと思えます。

金融・社会インフラ
ビジネスユニット長
山田 貴博

社員とともに

個と組織の発展を目指し 社員一人ひとりの 活躍を後押しする

当社にとって唯一無二の資産は“人”です。
社員自らが活躍の場を広げ、
一人ひとりの成長を会社として後押しすることで、
「個」と「組織」がともに発展していくことを目指しています。
その実現に向け、性別、国籍などに関わらず、
全ての社員にとって働きやすく、自己実現や自己成長を
図ることができる環境づくりに力を入れています。



人材育成

キャリア形成を支える カウンセリング制度 1

「カウンセリング制度」とは、社員一人ひとりの成長を支える当社独自のキャリア支援制度です。本制度では、プロジェクトなどの実務を通じて育成を行う上位者とは別に、所属事業部から「カウンセラー」と呼ばれる上位職の社員が全社員にアサインされます。

カウンセラーは、中長期的な視点から社員のキャリア形成を1対1でサポートする役割を担います。社員の今後を見据え、現状と将来のキャリアとのギャップを理解し、カウンセリングを通じて、成長につなげるための具体策の提示などを行い、毎年成長度合いの振り返りを行っています。

半年ごとの評価においても、カウンセラーはプロジェクト上位者と相互に連携し、1人の社員を多面的に評価、育成していく支援制度を整えています。

充実した研修制度 2

当社では人材育成を支える仕組みとして、多様な教育・研修制度を整備しています。研修内容は多岐にわたり、個々の状況に応じて最適なコースを受講できます。

2014年度は、集合研修89コース、eラーニング研修81コースを設置し、集合研修の開催回数は年間362回に及びました。これらの社内研修のほか、外部研修派遣や管理職向けの海外短期留学、MBAスクール講師の招聘など、さまざまなプログラムで社員の能力開発を支援しています。

主な社内研修制度

マネジメント	当社独自の方法論に基づき、プロジェクトの進め方や管理手法を学ぶ。	リーダーシップ	リーダーの役割、リーダーシップを発揮する方法を学ぶ。
問題解決	問題の真因を見抜き、質の高い解決策を出す方法を学ぶ。	キャリア開発	視野を広げ、自己理解を深め、キャリア開発計画を見直す。
コミュニケーション	理解、共感、行動を生むコミュニケーションの技術を学ぶ。	基礎知識	当社の社員としての基礎知識を学ぶ。
専門知識	クライアントに提供できる専門知識を学ぶ。		

自己研鑽の支援

社員の自己研鑽の支援を目的に、社員が業務に関連する公的資格を取得した場合に一時金を支給する制度を用意しています。あわせて、取得した資格維持のための更新料の補助制度もあります。

また、語学学校の受講料・入学金割引やTOEICの団体受験など、語学力向上の支援も積極的に行っているほか、事業部ごとに勉強会や事例共有会を実施するなど、社員の自己研鑽を促す環境を整えています。

働きやすい環境づくり

仕事と育児の両立を支援 3

性別、国籍、子供の有無、障がいの有無などに関わらず、社員一人ひとりが最大限の力を発揮できる環境づくりを推進しています。その1つが、育児支援の取り組みです。妊娠中のマタニティ休暇や、男女ともに取得できる育児休業(子供が1歳6か月を超えた最初の4月末まで取得可能)、小学校入学前の子

供を持つ社員が取得できる子育て支援休暇、小学校3年生までの時短勤務などを制度化しています。2014年度の育児休業の取得者は39名でした。また、2007年7月に「次世代認定マーク(くるみんマーク)」を取得し、2014年11月には、不妊治療を目的とした長期休業制度も導入しています。

社内コミュニケーションの 環境整備 4

当社では、「チームの力」を経営理念の1つとして掲げ、社員同士のコミュニケーションを大切にしています。

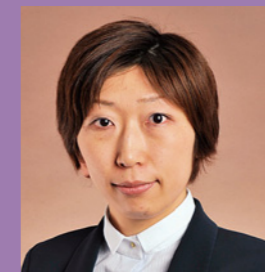
本社オフィスには、「コミュニケーションスペース」というライブラリーを併設したオープンスペースがあり、社員の集いの場となっています。また、社内クラブ活動も充実しており、会社が活動費用を補助し、所属部署や役職、年齢などを越えたコミュニケーションの活性化を支援しています。

2013年の本社移転以降は、社員の家族を新本社オフィスに招待するイベント「Family Day」を毎年開催しています。スタンプラリー、お仕事体験、最新のテレビ会議システムの体験コーナーなど、社員と家族と一緒に楽しみながら、会社の雰囲気を感じられるイベントです。2014年8月のFamily Dayには、約500人が参加しました。

V O I C E

周囲のサポートと制度の活用により 仕事と育児を両立できています

2009年に出産・育児休業を経て復帰して以降、現在も時短勤務で就業しています。当社は制度が整っており、本人が望めば仕事と育児の両立を支援してくれる環境があります。私自身、限られた時間の中で成果にこだわり続けた結果、周囲のサポートもあり、2014年にマネージャーに昇格しました。どんな状況でも努力を惜しまない限り、さまざまなことにチャレンジでき、キャリアアップしていける職場環境だと感じています。



戦略ビジネスユニット 経営改革セクター
マネージャー
桑原 ひとみ